

掲載誌: Journal of Orthopaedic Science

The effect of a multidisciplinary approach on geriatric hip fractures in Japan

Kenji Shigemoto*, Takeshi Sawaguchi, Kenichi Goshima, Shintarou Iwai, Akira Nakanishi, Ken Ueoka

Department of Orthopedic Surgery and Joint Reconstructive Surgery, Toyama Municipal Hospital, Toyama, Japan

Abstract

背景: この研究は、高齢者大腿骨近位部骨折に対する多職種連携治療の結果を報告し、従来の治療と比較した際の有効性を評価することを目的とした。

方法: 65歳以上の大腿骨近位部骨折患者2群(多職種連携治療群; n=364, 2014-2016年 vs 従来治療群; n=105, 2012年)を比較した。術前待機時間、入院期間、術後合併症、骨粗鬆症治療、機能回復、院内死亡率、90日死亡率、1年死亡率を評価した。また年ごとの患者一人当たりの平均入院総医療費を、多職種連携治療群と他の国内施設とで比較した。

結果: 多職種連携治療群と従来治療群の術前待機時間に有意差はなかったが、いずれも国内の平均待機時間よりもかなり短かった。入院期間は多職種連携治療群が長かった。術後合併症発生率は多職種連携治療群が低かったが、個々の合併症ごとに有意差はみとめなかった。退院時の骨粗鬆症薬物治療率は、多職種連携治療群で有意に高かった。さらに受傷前の機能レベルに回復した患者の割合は、多職種連携治療群で有意に高かった。死亡率は2群間で有意差はみとめなかった。各年の多職種連携治療群の患者一人あたりの平均総入院医療費は、国内施設の平均費用よりも低かった。

結論: 従来から早期手術に取り組んでいた筆者の施設では、多職種連携治療導入後の術前待機時間、入院期間、術後合併症に有意な改善は見られなかった。しかしながら多職種連携治療を行うことで、骨粗鬆症治療率が大幅に向上し、機能回復で改善をみとめた。また多職種連携治療後の患者一人あたりの平均入院総医療費は、他の施設に比べ低かった。